

NO	施策	事業名	質問事項	担当課回答	担当課
1	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.1】町内会活動総合支 援事業	インフルエンサーを起用とは具体的にどのようなこ とか。	インフルエンサーとは「世間に対して影響力ある人物」のことであり、その人物の情報 発信力などを活用して、より多くの方に周知啓発を実施しました。 具体的には、元コンサドーレ札幌でサッカー日本代表でもあった、現在、札幌居住の 「吉原宏太」氏をインフルエンサーとして起用し、イベントへの参加や、SNSを使った情 報発信などを行いました。	市)市民自治 推進課
2	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.1】町内会活動総合支 援事業	町内会の意向や地域の実情に応じて支援とある が、意向・実情把握の方法はどのようなものか。	各区役所地域振興課が事務局となり、各連合町内会の代表が出席している連合町内 会連絡協議会等で、地域の実情やご意見を聴取しています。	
3	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.1】町内会活動総合支 援事業	そもそもの町内会加入率はどの程度で、この事業 によってどの程度増加したか、わかればご教示頂 きたい。	平成30年1月1日時点で町内会加入世帯数は約67万世帯と、平成元年からくまべて16 万世帯ほど増加していますが、町内会加入率で見ると、平成元年時点の83.01%から12 ポイント程度減少し、70.83%となっています。これは家族形態の「核家族化」などによ り、加入世帯数の伸び率より、総世帯数の伸び率が上回っているからです。 「白石区」「厚別区」など、一部の区については町内会加入率も増加していますが、こ れは当事業のみではなく、区役所やまちづくりセンターでの支援、日々の町内会の方々 の努力によって支えられているため、当事業のみの増加数は確認できておりません。	
4	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.1】町内会活動総合支 援事業	役員選出のあり方について意見を取りまとめた ことだが、具体的にどのような意見があったの か。また、当該意見を他の町内会の参考に供す るような措置がとられているか。	アドバイザー派遣制度において、ある連合町内会の役員選考のあり方の意見を取り まとめたが、主に同町内会の役員選考に係る規約等についての議論であったため、現 時点では他の町内会への提供は考えておりません。	
5	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.2】次世代の活動の担 い手育成事業	高校生、若者対象のワークショップ、イベントにお ける「まちづくり」は、市内全域の広範なまちづくりを 想定しているように受け止められたが、地域に密着 した担い手育成の啓発活動は行っているのか。	地域に密着した具体的な事業は行っておりませんが、マッチングバンク事業で地域と 大学サークルを結びつけております（19件）。 また、当事業の目的は、世代に応じた効果的な啓発・体験により、まちづくりへの意識 醸成を図ることにより、将来の地域活動の担い手育成につなげることにあります。	

NO	施策	事業名	質問事項	担当課回答	担当課
6	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【NO.2】次世代の活動の担 い手育成事業	地域まちづくり活動には相当数の参加者がいたようだが、参加者に対して市側のねらいに即した説明や意見の聴取をしているか。しているとしたらどのような説明をし、どのような意見を得たか。	(小学生)参加者:159名 ねらい:まちづくりについて知ろう。 まちづくりについて知ることができたか?(わかった124名、まあまあ32名)※意見「:まちづくりの役割を楽しく勉強できた。」 (中学生)参加者:24名 ねらい:自分たちが出来るまちづくりについて考えよう。 ゴミ拾い12名、花植え9名、イベント参加7名、除雪10名(複数回答可)※意見:「自分たちでも出来ることがたくさんあることに気付いた。」 (高校生)参加者:72名 ねらい:まちづくり活動に関する実践・体験しよう。 今後も参加したいか?(参加している・したい25名、都合が合えば参加したい40名) 参加する若者が増えるためには何が必要?(複数回答可) ・参加のきっかけ50名 ・参加する仲間39名 ・活動の情報(日程・内容)21名 ・身近に感じられる内容19名 ※意見:「自分たちの暮らしが誰かによって支えられていることが分かった。」「友達と協力し合いながらゴミ拾いをするのは、一人でやるよりも楽しく効率も良かったのですばやく行えました。」 (大学生、若者) ねらい:自らがまちづくりイベント等の企画運営を実施。 意見聴取は実施していない。	市)市民自治 推進課
7	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.3】住民組織助成事業	地域活動の活発化の実態をどう評価しているか。具体的な成果の例としてどのようなものがあるか。	地域活動の活発化の実態については、一律の判断基準がないことから評価が難しい面もありますが、「まちづくりセンターを中心としたまちづくり活動事例数」の調査において、多くの活動に町内会が関わっていることが示されており、住民組織による地域活動は活発に行われているものと認識しています。 具体的な成果の例については、各町内会の総決算額に占める住民組織助成金の割合が、平成28年度で連合町内会が約13%、単位町内会が約3%と低いことから、助成金のみによる成果とは言えませんが、各種の地域行事、機関紙の発行、町内会運営の事務的経費など活動全般に幅広く活用されております。	
8	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.3】住民組織助成事業	包括的な助成を行った後に、どのような使途だったかの追跡調査は行っているのか。行っている場合、その結果内容と、他の町内会等との実績共有の有無。	助成後の使途について、連合町内会へは事業実績報告書や収支決算書等の提出、単位町内会へは収支決算書を提出させることで確認しています。 他方、助成金の使途の確認結果に係る、他の町内会等との実績共有については、特段市から指示等は行っておらず、事例の有無は把握しておりません。	
9	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.3】住民組織助成事業	町内会「等」とあるが、町内会以外の助成対象は現時点でどのようなところがあるのか。	単位町内会として登録されている団体であれば、「〇〇自治会」、「〇〇管理組合」のように、名称に「町内会」と入ってなくても助成対象としています。	
10	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.3】住民組織助成事業	助成金の交付を申請した割合はどの程度なのか。(可能であれば連合町内会、単位町内会、地区会館ごとに)	連合町内会100%、単位町内会約99%、地区会館100%とほぼすべての団体が申請しています。	
11	3-1 地域活動を活発化 する環境づくり	【No.4】地域活動の場整備 支援事業	採択された事業がその後どのように地域活動において活用されているかについて、追跡調査を行っているのか。行っている場合、その結果。	採択されたグループには、3年間の活動報告を義務付けおり、必要に応じて現地確認をしております。どのグループも活動を続けております。	

NO	施策	事業名	質問事項	担当課回答	担当課
12	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.4】地域活動の場整備支援事業	整備支援件数は29年度予算9件に対して、申請4件、採択2件にとどまっている。採択された事例を見ると、申請し、採択されるまでのハードルが高いように思われる。30年2月に開催された説明会への参加者数及び参加者の反応はどうであったか。	平成30年度の参加者数は10組16人。 参加者について、全員に聞き取るなどの具体的な調査は行っておりませんが、来場者からは、「新たな視点として参考になった。」「申請までの課題が見えたので引き続き検討したい。」などの意見をいただいております。	市)市民自治推進課
13	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.4】地域活動の場整備支援事業	「ギャラリーぽぷらの家」のように、自宅の隣の家を購入して地域活動の場所を提供しているような事例は例外的なものではないかと思うが、類似事例は相当数あるものなのか。	住宅を購入しての申請は1件(H28年度採択:こども食堂「もくさち」運営委員会)。 連合町内会として、元幼稚園施設を購入しての申請は1件(H27年度採択:ふくい会館運営委員会)。	
14	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.7】地域まちづくり人材育成事業	企画ワークショップ、実践体験、セミナー等の広報はどのように行われているのか。	広報は公的施設とメールマガジンを下記の場所や方法で実施しています。 【公共施設等へのチラシ・ポスター配架】 各区役所、各区民センター、札幌市役所本庁、北海道イベントインフォメーション(チカホ)、市民活動サポートセンター(エルプラザ、チカホ情報コーナー)、ボランティア活動センター、道立市民活動促進センター(かでの2・7)、市民活動プラザ星園、若者活動センター、大学、NPO等 【メルマガ配信】 札幌市民参加メールマガジン、しみさぽメールマガジン、札幌商工会議所メールマガジン 【その他】 Facebook、webメディア、地域情報誌周知など	市)市民活動促進担当課
15	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.9】地域課題解決のためのネットワーク構築事業	連携促進するNPOは冊子掲載の10団体に限られているのか。さらに拡充していく予定はあるのか。	冊子に掲載される団体は、事前に当該事業に参加したいと応募した団体。毎年、応募により数団体を新規で追加していますが、継続を辞退する団体もあり、現状では10団体となっています。	
16	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.9】地域課題解決のためのネットワーク構築事業	冊子以外の広告媒体はあるのか。あるとすればその内容。ないとすれば検討の有無、状況。	事業紹介として、冊子はPDF化して市ホームページに掲載していますが、当該事業の相手先は主に町内会であるため、誰でも手に取って検討できるよう紙媒体のみで案内している状況です。	
17	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.10】ファイターズ屋内練習場市民開放事業	NPO法人北海道協議会に対し、利用者の選定方法、設定借り上げ料などについて関与はしているのか。	当該事業の立ち上げの際に、札幌市、北海道日本ハムファイターズ、北海道野球協議会の3者で借り上げ料についての協議を行い、金額を設定いたしました。以降は、北海道野球協議会と北海道日本ハムファイターズの間で、毎年、利用料金等についての契約書と覚書を取り交わしております。札幌市では、これらの提出を受け、その内容を確認した上で、小中学生が利用した利用料金相当分について、補助金を支出しております。 なお、利用者選定方法については、札幌市としては関与しておりませんが、北海道野球協議会では、利用希望が重複した際には、利用頻度が少ない団体を優先させる等、出来る限り多くの団体が公平に利用することが出来るよう努めているということを確認しております。	ス)企画事業課

NO	施策	事業名	質問事項	担当課回答	担当課
18	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.11】学校開放事業	グラウンドの利用状況を見ると、27年度はセンター解放校も自主管理校も同程度の利用率だったが、前者は年々低下、後者は年々増加し、29年度では利用率で10%以上の差となっているが、どのような理由が考えられるのか。	グラウンド開放のうち、センター管理校につきましては、冬期間は開放出来ない事に加え、利用ニーズも低いと、体育館開放と比べて、以下のとおり、開放校数及び利用日数の絶対数が少なく、年度ごとに利用率のばらつきが生じていると考えております。 グラウンド開放のうち、自主管理校につきましては、平成27年度～29年度にかけて、利用日数は横ばいのものの、開放日数が減ったことから、利用率が上昇しております。開放日数は、学校行事等により、年度によってばらつきがある一方、自主管理校で活動している体育振興会の年間活動日数は、開放日数に関わらずほぼ一定のため、開放日数の減により、利用率が増していると考えております。 なお、過去10年間の年間利用率平均は以下のとおりとなっており、27年度～29年度の利用率は、概ね平均を上回っております。 【開放日数及び利用日数】 ◎体育館 ○センター管理校（開放校数：170校（H29年度）） H27：延べ開放日数/37,758日、延べ利用日数/32,807日、利用率/86.9% H28：延べ開放日数/36,351日、延べ利用日数/31,769日、利用率/87.4% H29：延べ開放日数/35,946日、延べ利用日数/31,398日、利用率/87.3% 過去10年平均：86.0% ○自主管理校（開放校数：110校（H29年度）） H27：延べ開放日数/29,483日、延べ利用日数/25,542日、利用率/86.6% H28：延べ開放日数/29,925日、延べ利用日数/25,803日、利用率/86.2% H29：延べ開放日数/29,270日、延べ利用日数/25,497日、利用率/87.1% 過去10年平均：88.0% ◎グラウンド ○センター管理校（開放校数：39校（H29年度）） H27：延べ開放日数/2,469日、延べ利用日数/907日、利用率/36.7% H28：延べ開放日数/2,545日、延べ利用日数/865日、利用率/34.0% H29：延べ開放日数/2,549日、延べ利用日数/769日、利用率/30.2% 過去10年平均：27.8% ○自主管理校（開放校数：3校（H29年度）） H27：延べ開放日数/211日、延べ利用日数/76日、利用率/36.0% H28：延べ開放日数/193日、延べ利用日数/74日、利用率/38.3% H29：延べ開放日数/177日、延べ利用日数/74日、利用率/41.8% 過去10年平均：37.9%	ス)企画事業課
19	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.12】オリンピックズキャラバン事業	ウェブ申込等、既存の申込方法以外の検討の有無	本事業は、地域におけるスポーツ振興や地域諸団体の活性化を目的に、オリンピック等の派遣を行う事業です。 このため、現状では地域単位でスポーツによる地域活性化や住民同士のつながりを強める活動に取り組んでいるスポーツ推進委員、体育振興会、区地域振興課に、事業の周知を行っております。 既存の手法による地域諸団体への周知で、目標としている事業規模に到達していませんが、今後、事業規模の拡充などと併せてWEB申込等その他の手法についても検討をしてまいります。	
20	3-1 地域活動を活発化する環境づくり	【No.12】オリンピックズキャラバン事業	年間の申込数はどの程度あるのか。	ここ数年の年間申込件数は15件前後 実施（派遣）件数 H25：10件、H26：10件、H27：15件、H28：14件、H29：15件	